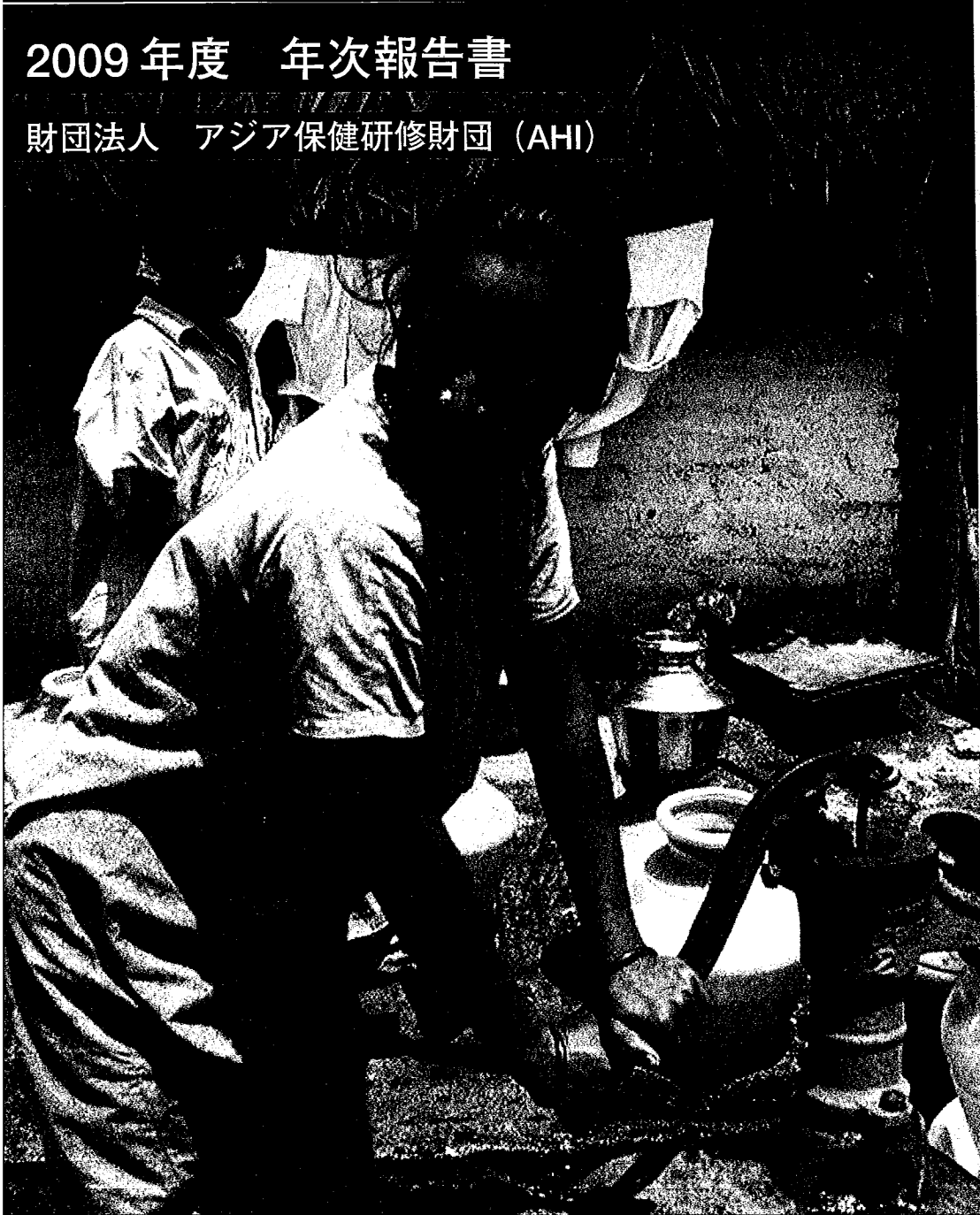


# 2009年度 年次報告書

財団法人 アジア保健研修財団 (AHI)



## 目次 . . . . .

2009年度から2010年度へ	p. 3
<b>I. 研修事業</b>	
1. 日本で行う事業	p. 3
1) 国際研修	
2. アジア各国で行う事業	p. 3
1) フィリピン	
2) カンボジア	
3. 元研修参加者関連事業	p. 3
1) 研修フォローアップ	
2) 研修後の展開	
—元研修参加者との協働事業に向けて—	
4. 調査・研究	p. 5
5. その他	p. 5
<b>II. 財団総務・国内活動</b>	
1. 理事会・評議員会	p. 5
2. 賛助会員募集・募金活動	p. 5
3. AHI・アジア理解のための活動	p. 5
1) 各種プログラム	
2) 印刷物の発行等	
3) ボランティア・インターン 受け入れ	
4. 他団体との協力	p. 6
<b>III. 財政</b>	
正味財産増減計算書	p. 7
貸借対照表	p.12

## 2009年度から2010年度へ

### ■ 元参加者との 多様な協働事業を

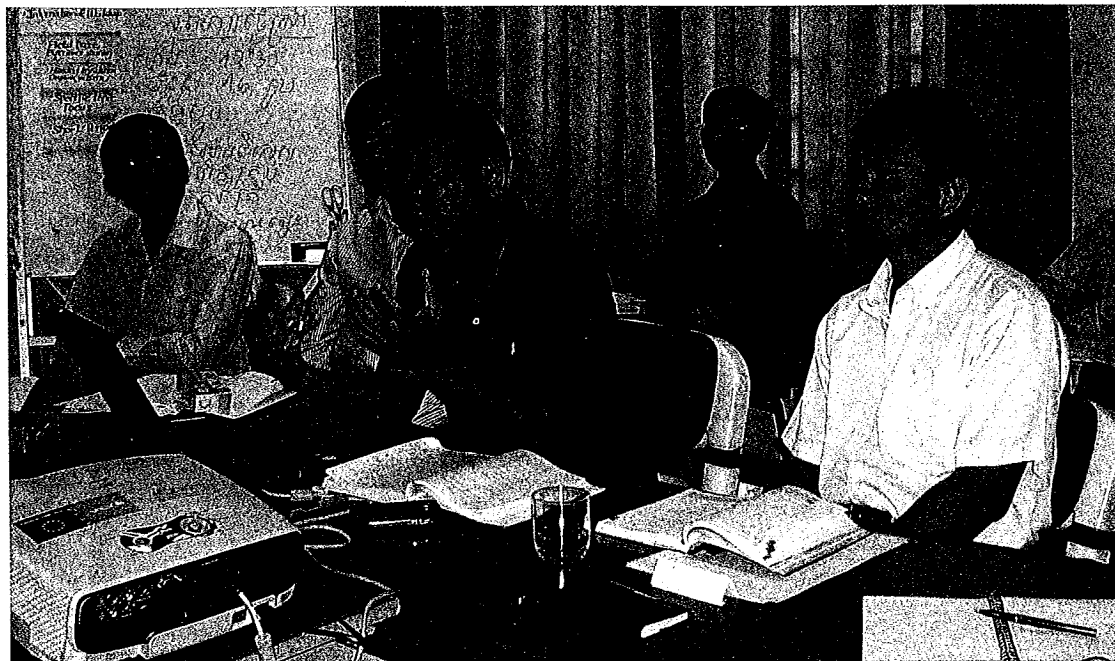
この数年、元研修参加者との関係を強め、協働関係を作ろうとしてきました。

その国の研修参加者が集まる国別セミナーの開催に協力をしてほしいと呼びかけたこともそのひとつです。数名から関心が寄せられ、2010年度に1～2件実施する予定です。今後各国で彼らのネットワークが出来ていくことを願っています。

2007年度終盤に打ち出したスリーステップ事業は、協働事業の可能性を探るための試みでした。2010年度から2件の協働事業が開始されます。また、企業2社による協力を得て新たな協働事業も2件始まります。

### ■ 支援者を得るための 根本的な対策を

すでに何年も、新規会員数よりも退会者数が大幅に上回っています。根本的な対応が必要だと認識しつつも手を打つことができないままでいましたが、2009年度終盤に外部からアドバイザーを招き、支援者の現状を見たうえで、課題を明らかにし、いくつか具体的なアイデアを検討しました。2010年度は、具体的な計画を立案、実施します。



### 「次は私たちが」

2010年3月、1年後に計画している次回の国際ワークショップ準備のためにカンボジアの元研修参加者と会合を持ちました。

以前からカナロさん(写真中央・2001年国際研修参加)と「保健活動を通じた平和づくり」をテーマにしようと相談してきました。カナロさんは1965年生まれ。十代後半は難民キャンプで過ごしました。その時学んだ英語を活かし国際援助機関で働き始め、2年前には所属する団体が初めてカンボジア人の代表になりました。

今回の会合は、他の元研修参加者にもこの計画を話し、協力を得ようと呼びかけたものです。最初は、内戦が終わってもう10年も経つのになぜまだそのテーマかと疑問も出ましたが、復興を担ってきた自分たちだからこそ語ることがあると、徐々にまとまっていきました。

教えてもらう立場から、分かち合う関係へ。それぞれ所属する団体で責任ある立場にあり、毎日忙しい彼らですが、AHI卒業生同士のつながりを通して、カンボジア内だけでなく、広く次の担い手を育てていこうとしています。

# I. 研修事業

## 1. 日本で行う事業

### 1) 国際研修

期間：2009年9月9日～10月12日

場所：アジア保健研修所（AHI）

参加者：8ヶ国から14名（アフガニスタン1、バン  
グラデシュ2、カンボジア2、東ティモール  
2、インド2、ネパール2、フィリピン2、  
スリランカ1 男性7名、女性7名）

世界的な経済状況の影響など、人びとの健康を取り巻く状況は複雑さを増している。一方、各国で地方分権が進み、NGOが地方行政と連携する余地も大きくなってきた。このような中、地域住民が主体となった地域保健・開発活動をどのように推進していくかをテーマとした。

各自の活動経験に基づき議論すると同時に、近隣の尾張旭市（WHO健康都市）訪問などを行った。これを通して各参加者は、自分が抱える課題解決に向けて方策を模索し、帰国後の活動計画の立案につなげた。また近年、保健活動と平和構築への関心が高いことから、広島市を訪問、平和教育や市民活動の関係者と交流した。

## 2. アジア各国の協力団体との協働

### 1) フィリピン

#### a) ニューコレリア町における総合地域開発事業への協力

同町における「持続的総合地域開発事業」をダバオ医科大学付属プライマリヘルスケア研修所（IPHC）と協力し、1999年度から支援してきた。2010年度に支援を終了するに伴い、その後の継続性を確保するための体制を各村

で整えた。

2010年1月末に行われた年間評価会では従来に比べ、各村の村長や議員の積極的な関与が見られた。次年度には評価活動を行う。

#### b) ミンダナオ・ムスリム自治区（ARMM）における協力

同区の保健行政官を対象としたJICA委託研修が2007年度で終了した後、AHI独自で元研修参加との協働の可能性を探ったが、現地の情勢も安定せず、実現には至っていない。

2009年度前半、立教大学（東京都）から「草の根平和研究プロジェクト」の申し出があった。アジア各地の事例を集め、出版する計画である。元研修参加者が代表を務めるARMM地域のNGOと協力してこれに参加する。

### 2) カンボジア

#### a) 保健省保健推進センター（NCHP）への協力

2006年以降、NCHPが随時行うNGOとの連携強化の活動を支援しており、2009年度もそれを継続した。

#### b) 保健分野NGOネットワーク メディカムへの協力

メディカムによる地方の小規模なNGOの能力向上を目的とした活動を支援している。北西部4州において下記が実施された。

#### \*地方のNGO対象の研修事業

エイズの「患者の権利」に関する研修が2009年5月および8月、各5日間行われ、計52名が参加した。前掲のNCHPの職員が講師となった。

#### \*ネットワーク会合

情報伝達、経験交流とネットワーク形成を目的に、定期会合を実施した（月1回）

#### \*行政とNGOの連携促進

行政（州保健局）とNGOの関係強化のための定期会合を実施した。（年1回）

2010年2月に職員が出張し、上述二団体と協議した。NCHPとはNGO強化と連携支援のための活動に引き続き協力すること、メディカムとは、2010年11月に評価会合を持つこととした。

## 3. 元研修参加者関連事業

### 1) 研修フォローアップ

#### a) 元研修参加者訪問

職員が出張し、帰国後の研修参加者の活動状況や協働事業の進捗状況を把握した。

#### ①協働事業のその後 スリランカ

2010年2月職員が出張し、2008年度に支援を終了した行政と住民の連携推進事業のその後の状況を把握した。2011年度に一連の取り組みの記録をまとめ、報告会を行うことを合意した。



2009年国際研修にて

②元研修参加者によるネットワーク形成と協働事業に向けて

スリランカ

同国中部にある茶農園の労働に従事するインドタミルの人々は社会的に低い地位に置かれてきた。彼らの生活改善に取り組む元研修参加者の中でネットワークを作り、AHIとの協働を進めるために、2010年3月現地で会合を持ち、事業案を検討した。2010年度に開始見込み。

③元研修参加者の所属団体訪問

フィリピン

鍼や薬草などの代替医療の普及とそれを活用した住民による保健活動を推進する関連団体を訪問し、将来の協働関係の可能性を探った。

b) データベースの充実とインターネットを活用したネットワーク形成

元研修参加者との関係を維持し、また彼らの間にネットワークをつくることをめざし、研修参加者のデータ整備・改訂に取り組んだ。

c) 英文ニュースレターの発行

各号、特集テーマを設定し、寄稿をよびかけた。各号1,000部発行。

2009年5月 平和構築・紛争予防の地域活動

2009年9月 災害復興にむけた取り組み

2010年1月デビッド・ワーナー氏講演会報告

d) 元研修参加者への誕生日カード及びグリーティングカード送付

元研修参加者の誕生日に、職員が寄せ書きをした誕生日カードを送付した。(約500通)

2) 研修後の展開 元研修参加者との協働事業に向けて

a) スリーステップ事業による事例収集と元参加者との協働事業

2007年度終盤に始めた「事例研究から協働事業へ スリーステップ事業」は、元研修参加者から事例報告を募集し(英文ニュースレターに掲載)、その中から、協働事業の可能性を探るものである。掲載した12件のうち、6件はさらに詳細な情報を得て、事例研究集として2010年度に出版する。さらに、うち2件(カンボジア1件、スリランカ1件)は、検討の結果、2010年度に協働事業として開始する予定である。

b) 国際ワークショップ開催準備

これは、元研修参加者の活動事例を取り上げ、実際にその地域を訪問して行う研修会で、2001年度以降2~3年に一度実施してきた。今回は2011年3月、カンボジア北部の元戦闘地域で、和解と紛争予防の取り組みを行ってきたNGOを受け入れ団体として実施予定。彼

らも立教大学プロジェクトに参加することが決定し、活動記録をまとめるが、これも当ワークショップの準備の一環として進められる。

c) 研修参加者間の交流の促進

\*国別セミナー開催の呼びかけ

元研修参加者に、新たな学習の機会を提供し、同時にネットワーク形成を目的にした国別セミナーの開催のための協力を呼びかけた。応答があった5カ国の人たちと交信し準備を進める。

\*元研修生が進める事業への派遣

タイでは、多様な分野の関与と連携が人々の健康の実現には不可欠であるという考えのもと、保健省の主導で全国保健大会が行われており、その事務局を元研修参加者(1987年)が担当している。この大会への参加希望者を募り、選考の結果2名(インド、スリランカ各1名)を2009年12月同大会へ派遣した。その後、英文ニュースレターに彼らの報告を掲載した。



2010年3月 スリランカ 茶農園にて

## II. 財団運営・国内活動

### 4. 調査・研究

日本とアジア各国に共通した課題に関して

#### \*地域での「平和」の取り組み

9月国際研修において広島訪問を前に、「草の根で平和を作り出す」取り組みとして、日進市で「平和の集い」を行っている市民グループの人たちと交流を持った。

#### \*食生活改善

日本では、バランスのとれた食事の必要性が広く認識されるようになってきた。一方、アジア各国でも近年生活習慣病が大きな問題となりつつある。ある企業の協力を得て、社員食堂のヘルシーメニューの代金の一部を寄付とし、フィリピンのニューコレリア町で開始する食生活改善事業を開始する企画を進めている。

### 5. その他

#### 1) JICA研修受け入れ

2009年11月13日、エチオピアの研修員3名を受け入れ、住民参加による保健活動の考え方やアプローチについて講義を行った。



2010年3月 インドで

### 1. 理事会・評議員会

理事会、評議員会それぞれ計8回開催した。特に新公益法人認定取得に向けて、組織体制や新定款案についての協議を行った。前年度から課題として挙げられていた広報と支援者拡大、組織の理念とキリスト教基盤、創立30周年記念事業の3つの課題については、理事・評議員がそれぞれのグループに分かれて取組んだ。

#### \*諸委員会

財務委員会では、その時々々の財務状況を概観し、また新公益法人への移行に伴う会計上の変更点を検討した。

人事委員会では、職員新規採用のため、選考をおこなった。2010年1月5日付けで正職員を1名新規に採用した。

### 2. 賛助会員募集・募金活動

#### 1) 賛助会員・寄付者現勢

2010年3月31日現在

賛助会員総数 3,806名

寄付者数 863名

#### 2) 賛助会員募集・募金活動

退会者数(2009年度は295名)が新規会員数(2009年度は91名)を大幅に上回り、会員数は減少の一途にある。

2008年度終盤に新しいデータベースのシステムを導入した。これを活用して募集活動を行うよう、情報蓄積とデータの整備に努めた。理事・評議員の広報担当グループによって、広報のツールが作られ、積極的に知人紹介に活用された。

前年度から新たな形での企業による支援の可能性を模索してきたが、2009年8月愛知県内の一社で社員食堂のメニューに寄付を組み込む形での支援に至った。

支援者獲得のための根本的な方策を検討するため、国際協力機構(JICA)制度を活用して、2009年1月~2月、外部アドバイザーを招いた。その結果、2010年度具体的な方策を実行に移す。

### 3. AHI・アジア理解のための活動

#### 1) 各種プログラム

##### a) オープンハウス

気軽にアジアやAHIと接することができる年に一度のお祭りとして行っている。実行委員約30名を中心に準備を進め、当日は参加団体約30、ボランティア約200名の協力を得た。

\*日時: 2009年10月12日

\*場所: アジア保健研修所及び周辺

##### b) AHI初めて始めて講座

初めてAHIに接する人たちを対象に、活動紹介やAHIの基本的な考え方を伝えることをねらいとして、毎月1回開催した。参加者計78名。

##### c) AHI講座

その時々々にテーマを設け、講演会を実施した。今までAHIと接点がなかった新しい人たちの参加を得ることができた。

\*「ガチンコ体験 in インド」スタディツアー(2009年3月)参加者による報告会 2009年6月20日 於名古屋中央教会 44名参加。

\*「日進にぎわいサミット」国際研修の参加

者をスピーカーとして、多民族社会としての各国の状況を聞いた。「日進市NPO公募提案型事業」（公募課題：多文化共生）として実施。2009年9月23日 於日進市にぎわい交流館 約100参加。

\*インドカレーとお話の会 国際研修終了後、インドの参加者を講師に実施。2009年10月17日 於AHI 23名参加。

#### \*デビッド・ワーナー氏講演会

途上国の地域保健ワーカーの手引書として世界中で活用されている“Where There Is No Doctor”の著者であるワーナー氏を招き、グローバルイゼーションによる草の根の人々の健康への影響と、課題解決に向けての可能性について講演会を持った。2009年11月1日 於日本福祉大学名古屋キャンパス 参加者90名

#### d) スタディツアー

アジアの農村での生活を体験し、元研修参加者の取り組みを知ることをねらいに実施した。昨年に引き続き、南インドで被差別民の人権擁護、生活向上のための活動をしている関係者を訪問した。特に高校生に参加を呼びかけ、県内外の私立高校に働きかけた。

実施期間：2010年3月20日～3月30日

参加者：一般9名および高校生11名

## 2) 印刷物の発行等

### a) 「アジアの健康」

読まれる会報を目指して、記事の内容を多様に、またレイアウトを工夫した。発行は年4回、各号5,500部（2009年4月、8月、10月、2010年2月）6月は昨年に引き続き、簡

便な（A4サイズ両面）ものを作成した。

ボランティアの協力により、点字版と朗読テープを作成し、希望者に送付した。

### b) 「アジアの子ども」

元研修参加者の協力を得て、アジア地域の子どもの生活の情報を集め、日本の子どもたち（主対象：小学校高学年以上）に伝える。編集委員会が一連の作業を担い、下記のように発行。

2009年8月 フィリピン

ミンダナオ島の少数民族の子ども

2010年2月 ベトナム

都市部のストリートチルドレン

### c) ホームページ運営

他団体のホームページを参考にしながら、検討、改訂を進めている。簡便にホームページ上で募金ができる方策も検討中である。

3) ボランティア・インターン受け入れ  
積極的にボランティアあるいはインターンの受け入れを通じて、NGO活動に触れる機会を提供した。12月12日のボランティア感謝会では、

一年間のボランティアで協力した人たちが一堂に会し、交流を持った。参加者50名。

## 4. 他団体との協力

### 1) 他団体への講師派遣

要請に応じて外部団体へ関係者を派遣した。  
・学校関係（中学校～大学） 21件  
・キリスト教教会 6件  
・諸団体 8件  
尚、上述のうち学校5件、教会2件は、インドの国際研修参加者が講師を勤めた。

### 2) 他団体・ネットワークへの参加・加盟

日進および名古屋市内、および全国レベルのネットワークに加盟し、関連課題の情報収集を行うと同時に、理事など役員を務め、当該ネットワークの運営を担った。

また、名古屋NGOセンターやカンボジア市民フォーラム、日比NGOネットワークの加盟メンバーとして関係省庁への政策提言にも関わった。



2010年2月 カンボジアにて

### Ⅲ. 財政

#### 1. 2009年度財政の特徴

2008年度末でパートナーシップ事業特別会計を一般会計に繰り入れたことにより、今年度は一般会計とARMM事業特別会計の二つの会計となった。

これまでは冷暖房の基本を隣接する愛知国際病院の大型の設備に頼ってきたが、独自の設備の導入が必要となり、事務室（3年前に設置）以外の全館にエアコンを設置した。会館補修積立預金を取り崩して（500万円）、それにあてた。

支援者の減少による、会費収入、クリスマス・お正月募金の減少は続いているが、大変幸いなことに遺言によるご寄付など、複数の大口のご寄付があり、研修事業積立預金を5000万円積み増すことができた。

また、これまで取得した米ドルは円に戻すことなく、海外送金などに使用するため、取得価額で評価してきたが、今年度決算より公益法人会計基準に合わせて、時価で評価することとした。そのため、為替差損を計上した。

#### 2. 2010年度予算

2010年度内に公益法人の認定申請をする予定にあわせて、管理費は法人会計（理事会・評議員会に関連する費用）のみとした。

30周年を記念した募金を行うのをはじめ、様々な記念事業や、新しい事業展開のための支出など、30周年ならではの動きが予定されている。

### 正味財産増減計算書 2009年4月1日から2010年3月31日まで

〈一般会計〉

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考	2010年度予算
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産受取利息	2,881,967	5,421,212	-2,539,245	基本財産（2億2千万円）からの収益	2,880,000
事業収入	1,522,188	1,327,101	195,087	オープンハウス収益、民芸品売上	2,200,000
会費収入	17,283,050	18,541,000	-1,257,950		17,600,000
寄付金収入	91,260,466	50,743,629	40,516,837	内クリスマス・お正月募金	44,000,000
受取利息	2,967,823	6,639,805	-3,671,982	基本財産以外の預金等からの利息・収益	2,700,000
雑収入	530,920	526,429	4,491	駐車場の謝金、寄付品の売上等	565,000
助成金収入	200,000	0	200,000	東海地域NGO活動助成金より	200,000
研修事業引当金取崩額	18,000,000	18,000,000	0	研修事業のために積み立てた預金を取り崩した	18,000,000
退職給与引当金取崩額	0	5,900,000	-5,900,000		0
会館補修引当金取崩額	5,000,000	0	5,000,000	会館補修のために積み立てた預金を取り崩した	0
パートナーシップ事業会計繰入額	0	4,087,614	-4,087,614		0
経常収益計	139,646,414	111,186,790	28,459,624		88,145,000

(2) 経常費用					
①事業費				主に事業を行うための経費	
給料手当	19,113,946	21,343,700	-2,229,754	事業（ARMM以外）を担当した職員の給与・賞与	22,153,000
福利厚生費	2,338,859	3,306,383	-967,524	上記職員の社会保険料の財団負担分	2,944,000
旅費交通費	4,216,194	3,574,631	641,563	研修参加者航空券代、海外・国内出張旅費等	6,242,000
会議費	42,822	2,871	39,951	会食代、茶菓代	20,000
通信費	2,314,707	2,832,857	-518,150	郵送料、電話料等。内会報発送代152万円	4,480,000
用品費	0	0	0		110,000
修繕費	1,273,204	1,296,984	-23,780	パソコン等メンテナンス料、床ワックス代他	2,145,000
消耗品費	970,106	1,285,255	-315,149	資料代、紙代、文具代	1,553,000
印刷製本費	1,813,266	2,639,750	-826,484	印刷代、コピー代等。内会報89万円、子ども号18万円	2,598,000
水道光熱費	1,133,717	1,198,828	-65,111	電気、ガス、水道、冷暖房費	1,221,000
賃借料	87,500	149,025	-61,525	会場使用料等	72,000
保険料	308,782	483,916	-175,134	国際研修参加者障害保険料、催事・賠償保険料	326,000
諸謝金	397,503	215,926	181,577	国際研修講師謝礼等	580,000
負担金	336,825	198,529	138,296	加盟団体会費等、各種セミナー参加費等	215,000
生活委託費	434,350	552,249	-117,899	国際研修参加者の食事代、生活用品代	450,000
海外研修直接送金	3,577,545	4,181,277	-603,732	アジア各国で行う研修費用として、各協力団体に直接送るもの	6,525,000
研究・開発費	439,760	144,677	295,083	評価手法研修参加費、30周年アンケート印刷費等	500,000
雑費	148,792	248,644	-99,852	オープンハウスの食事材料、送金手数料等	677,000
退職金	1,376,000	7,597,890	-6,221,890	中小企業退職金共済機構への掛け金	1,710,000
研修事業引当金繰入額	68,000,000	30,000,000	38,000,000	研修事業のための積立預金への繰り入れ	18,000,000
事業費計	108,323,878	81,253,392	27,070,486		72,521,000
②管理費				主に財団の運営・管理の経費	
給料手当	2,340,341	2,866,669	-526,328	管理業務を担当した職員の給与・賞与	1,700,000
福利厚生費	288,604	424,584	-135,980	上記職員の社会保険料の財団負担分	300,000
旅費交通費	101,109	119,283	-18,174	上記職員の通勤費、ガソリン代等	120,000
会議費	2,127	3,021	-894	会食代、茶菓代	5,000
通信費	1,078,512	1,066,835	11,677	郵送料、電話料等。	100,000
修繕費	150,580	158,456	-7,876	パソコン等メンテナンス料、床ワックス代	150,000
消耗品費	94,060	68,275	25,785	紙代、文具代	50,000
印刷製本費	495,831	308,053	187,778	年次報告書、クリスマス・お正月募金号印刷代	150,000
水道光熱費	136,725	147,542	-10,817	電気、ガス、水道、冷暖房代	150,000
賃借料	0	0	0		10,000
保険料	18,373	18,998	-625	火災・車両保険料	20,000



諸謝金	0	41,750	-41,750		30,000
租税公課	39,500	39,700	-200	ワゴン車の自動車税	40,000
建物償却額	1,929,322	1,668,149	261,173	会館の減価償却額	2,000,000
構築物償却額	119,453	119,453	0	よう壁、排水設備等の減価償却額	150,000
什器備品償却額	87,164	170,602	-83,438	電話、パソコン等什器備品の減価償却額	120,000
車両運搬具償却額	8,299	134,875	-126,576	ワゴン車の減価償却額	10,000
ソフトウェア償却額	595,245	352,380	242,865	会員管理、会計ソフトの減価償却額	620,000
雑費	193,870	337,742	-143,872	自動引落手数料等	153,000
退職金	172,000	219,800	-47,800	中小企業退職金共済機構への掛け金	140,000
管理費計	7,851,115	8,266,167	-415,052		6,018,000
③繰出額					
ARMM 事業特別会計繰出額	2,195,752	3,016,667	-820,915		850,000
繰出額合計	2,195,752	3,016,667	-820,915		850,000
経常費用計	118,370,745	92,536,226	25,834,519		79,389,000
評価損益等調整前当期経常増減額	21,275,669	18,650,564	2,625,105		8,756,000
特定資産評価損益等	15,205,906	0	15,205,906	米ドルの評価を取得価額から時価に変更したことによる差損	0
評価損益等計	15,205,906	0	15,205,906		0
当期経常増減額	6,069,763	18,650,564	-12,580,801		8,756,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0		0
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	6,069,763	18,650,564	-12,580,801		8,756,000
一般正味財産期首残高	147,323,366	128,672,802	18,650,564		153,393,129
一般正味財産期末残高	153,393,129	147,323,366	6,069,763		162,149,129
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0		0
指定正味財産期首残高	220,000,000	220,000,000	0		220,000,000
指定正味財産期末残高	220,000,000	220,000,000	0		220,000,000
III 正味財産期末残高	373,393,129	367,323,366	6,069,763		382,149,129

〈ARMM 事業会計〉

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考	2010年度予算
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
助成金収入	0	650,000	-650,000		0
雑収入	0	1,711	-1,711		0
一般会計繰入額	2,195,752	3,016,667	-820,915	一般会計からの繰り入れ	850,000
経常収益計	2,195,752	3,668,378	-1,472,626		850,000
(2) 経常費用					
①事業費					
給料手当	2,389,243	3,450,787	-1,061,544	ARMM 事業に関わる職員の給与・賞与	1,927,000
福利厚生費	292,357	535,033	-242,676	上記職員の社会保険料	256,000
旅費交通費	162,246	1,199,509	-1,037,263	フィリピン出張旅費	620,000
会議費	0	11,762	-11,762		0
通信費	197,751	144,671	53,080	電話代、郵送料等	44,000
修繕費	157,921	206,278	-48,357	パソコンメンテナンス料等	185,000
消耗品費	93,553	173,800	-80,247	資料代、紙代、文具代	83,000
印刷製本費	64,313	70,313	-6,000	コピー代等	34,000
水道光熱費	137,795	159,734	-21,939	電気・ガス・水道・冷暖房代	104,000
賃借料	0	43,090	-43,090		3,000
保険料	21,235	39,566	-18,331	火災保険料、傷害保険料等	10,000
諸謝金	0	158,352	-158,352		0
負担金	4,000	70,921	-66,921	加盟団体会費等	140,000
雑費	213,562	27,105	186,457	為替レート差額損、送金手数料等	20,000
退職金	172,000	277,457	-105,457	中小企業退職金共済機構掛け金	150,000
事業費計	3,905,976	6,568,378	-2,662,402		3,576,000
経常費用計	3,905,976	6,568,378	-2,662,402		3,576,000
評価損益等調整前当期経常増減額	-1,710,224	-2,900,000	1,189,776		-2,726,000
特定資産評価損益等	1,489,776	0	1,489,776	米ドルの評価を取得価額から時価に変更したことによる差損	0
評価損益等計	1,489,776	0	1,489,776		0
当期経常増減額	-3,200,000	-2,900,000	-300,000		-2,726,000
2. 経常外増減の部			0		
(1) 経常外収益	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0		0

(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	-3,200,000	-2,900,000	-300,000	-2,726,000
一般正味財産期首残高	7,128,484	10,028,484	-2,900,000	3,928,484
一般正味財産期末残高	3,928,484	7,128,484	-3,200,000	1,202,484
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	3,928,484	7,128,484	-3,200,000	1,202,484



2009年10月 オープンハウスにて

# 貸借対照表 2010年3月31日現在

〈総括〉

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	22,998,678	25,107,690	-2,109,012
預金(会館補修積立)	0	16,000,000	-16,000,000
預金(退職給与積立)	0	1,800,000	-1,800,000
預金(減価償却積立)	0	7,319,298	-7,319,298
貸付金	10,200,000	10,200,000	0
書籍	44,100	226,380	-182,280
流動資産合計	33,242,778	60,653,368	-27,410,590
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	37,500,000	37,500,000	0
投資有価証券	182,500,000	182,500,000	0
基本財産合計	220,000,000	220,000,000	0
(2) 特定固定資産			
投資有価証券(減価償却積立)	65,000,000	50,000,000	15,000,000
投資有価証券(会館補修積立)	51,000,000	66,000,000	-15,000,000
定期預金(研修事業積立)	129,000,000	79,000,000	50,000,000
定期預金(会館補修積立)	72,000,000	46,000,000	26,000,000
定期預金(減価償却積立)	3,058,781	8,000,000	-4,941,219
定期預金(退職給与積立)	37,950,000	36,150,000	1,800,000
特定資産合計	358,008,781	285,150,000	72,858,781
(3) その他固定資産			
土地	10,812,650	10,812,650	0
建物	42,820,254	39,552,076	3,268,178
構築物	329,363	448,816	-119,453
車両運搬具	33,201	41,500	-8,299
什器備品	185,051	272,215	-87,164
電話加入権	214,800	214,800	0
ソフトウェア	2,028,600	2,623,845	-595,245

貸借対照表は一定時点の財政状況を示すものです。資産(その法人の所有する現金・預金・有価証券・土地・建物等の各種物件で、運営に役立つものをいう)＝負債(金銭債務・役務債務や退職給与引当金などの将来、他人に給付すべきものをいう)＋正味財産(資産と負債の額の差額であり、将来において弁済業務を負わない金額をいう)という関係になっています。

その他固定資産合計	56,423,919	53,965,902	2,458,017
固定資産合計	634,432,700	559,115,902	75,316,798
資産合計	667,675,478	619,769,270	47,906,208
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	203,865	167,420	36,445
仮受金	200,000	200,000	0
流動負債合計	403,865	367,420	36,445
2. 固定負債			
研修事業引当金	129,000,000	79,000,000	50,000,000
会館補修引当金	123,000,000	128,000,000	-5,000,000
退職給与引当金	37,950,000	37,950,000	0
固定負債合計	289,950,000	244,950,000	45,000,000
負債合計	290,353,865	245,317,420	45,036,445
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	220,000,000	220,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(220,000,000)	(220,000,000)	0
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	157,321,613	154,451,850	2,869,763
正味財産合計	377,321,613	374,451,850	2,869,763
負債及び正味財産合計	667,675,478	619,769,270	47,906,208

AHI ニュース No.279 2010.8.1

財団法人 アジア保健研修財団 (AHI)

〒470-0111 愛知県日進市米野木町南山987-30

電話(0561)73-1950 FAX(0561)73-1990

E-mail: info@ahi-japan.jp http://www.ahi-japan.jp

表紙の写真: 2010年3月 インド、チェンナイ市内にて